

第 2 回日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会について（報告）

- 1 日 時 令和 2 年 2 月 29 日（金） 午後 2 時から午後 4 時 10 分まで
- 2 場 所 日立市役所 多目的ホール
- 3 出席者

- (1) 委員 18 名（欠席：古井委員、川崎委員、内山委員、清水委員）
- (2) 傍聴者 1 名

4 内容

冒頭、前回欠席の富田委員から挨拶があった。

(1) 委員長挨拶

（砂金委員長）

- ・席順をあいいうえお順にすることで、かなりシャッフルされるのではないかと思います、今回からあいいうえお順にさせてもらった。
- ・今日の会議の開催を危ぶまれた方もいるのではないと思うが、まさに昨日、安倍首相が小中学校、高校について休校の指示を出した。
- ・今回は開催をさせてもらったが、今後、もしかするとこの委員会に関しても延期等の措置を取らせていただく場合もあると思う。くれぐれも健康に留意して、参加いただきたい。
- ・さて、今回は第 2 回目であるが、報告書や調査結果の報告がメインになるかと思う。もちろんこの委員会は、様々な見識を持つ方々が集まり活発な意見交換を行い、そのうえで、コミュニティや自治会・町内会のあり方を考えていくことが責務であると考えている。そのためにも、前回と今回、もしかすると次回くらいまで、我々の中で情報と問題意識を共有していきたい。我々が住んでいる日立市、コミュニティは、どんな状況にあって、どんな課題を抱えているのかを共有したうえで、それぞれの立場から意見をもらいたい。

(2) 第 1 回日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会議事要旨（案）の確認について

第 1 回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認された。また、日立市ホームページへの公開についても了承された。

(3) 第 1 次「行政とコミュニティ活動の在り方検討委員会報告書」各具体策の進捗状況等について（事務局から説明）

○委員長

- ・事務局からの説明は、平成 21 年に「行政とコミュニティ活動のあり方

検討委員会」で議論され、平成 23 年に出された報告書がどのくらい進捗しているのかという報告であった。当報告書については平成 28 年に検証評価委員会が報告書をまとめたが、石川副委員長をはじめ、西村委員、志賀委員、作山委員、泉委員が委員として名を連ねていた。

○委員

- ・大変貴重な資料だと感じた。その中で、(2)「コミュニティ活動を支える人材の確保・育成」の「⑤将来のコミュニティ活動の担い手の育成」という部分が目に留まった。「子どもをスタッフとして参加させるなど、将来のコミュニティ活動の担い手の育成が図られた」という記述があるが、これはイベントスタッフとしての参加ということによいか。また、具体的な例などはあるか。

○委員長

- ・委員からあった、(2)「コミュニティ活動を支える人材の確保・育成」のイ、「新たな人材の発掘、育成のためのシステム構築」欄「⑤将来のコミュニティ活動の担い手の育成」は実施済となっており評価も A ということだが、「成果と課題」欄の文章について、どういった事業だったのか等の補足をお願いしたい。

○事務局

- ・記載のとおり学校との連携ということで、教育委員会を窓口として学校に対しコミュニティとの連携を図るよう要請した。事業を立ち上げたというよりも、子どもたちのイベント参加を促すよう周知を図ったということが大きな取組である。

○委員

- ・子どもたちが今後コミュニティ活動をしていくためには、小さな子どものうちから活動を知っている必要がある。資料 3 で、若い世代はコミュニティ活動への関心が非常に低くなっており、これは問題である。
- ・若い世代の力はとても期待できると思う。高校のボランティア部を見ると、普段の活動の他に、要請があったら出向いてボランティアを行うなど、市内 8 高校それぞれ積極的な活動をしている。
- ・また、中学生に再生資源の立ち当番をお願いする案を考えた。回収場所の前に中学生が立ち、挨拶や高齢者の手助けを行う。彼らにはそれだけの体力が十分あると思う。こういった若い力を活用するような仕組みも、これからのコミュニティ活動の担い手を育成するうえで検討する余地があるのではないか。

○委員長

- ・小中高生は 2 つの意味で重要である。まず、東日本大震災の際に久慈中

学校の学生が避難所の支援をしたように、現時点で彼らはかなり地域の活力となる存在である。さらに、今後日立市の未来を担っていく存在という面でも重要で、やはり子どもたちをいかにコミュニティ活動に取り込んでいくかについては重要な検討事項である。

○委員

- ・子ども会が衰退している現在、子どもたちがコミュニティ活動に関わる機会自体が少なくなってしまう。こういった中で、子どもたちを地域活動に取り込んでいくのは難しいように感じる。何か方策を講じるべきではないか。

○事務局

- ・委員からあったように、子どもころからコミュニティ活動に触れることは大切である。また一方で、小学校、中学校までは、地域との繋がりが必然的に維持されるという見方があり、そのつながりをどのように高校生以上の世代まで保っていくかという視点が大切になってくる。
- ・日立市のコミュニティは小学校区で分かれているという特徴があり、現時点では、どのコミュニティにおいても小学校と連携が取れていて、またコミュニティの理解もされていると言える。しかし、今後地域から離れた際、そういった活動の記憶や地域の良さという意識が失われてしまう。そのため、いかに小さいころ培った意識を保っていくかという視点も重要であると言えるのではないか。

○委員

- ・子ども会の衰退については、子どもよりも親世代の責任であると考えている。ただ、今の状態は、親世代のさらに親である自分たちの指導が不十分だったのではないかという反省もある。
- ・子ども会活動など、地域の活動に参加した子どもたちは、その経験を活かして今後活躍できると思う。親世代は仕事を引退してからなどと考えないで、積極的に参加させてみる、やってみるという気持ちを持ってほしい。

○副委員長

- ・現時点でも、各コミュニティではコミュニティと子どもたちが関わるような活動を行っており、防災訓練や敬老会などが挙げられる。防災訓練はほとんどの学区が小中学校と連携して行っており、敬老会も中学生にボランティアの応援を頼んでいる。また、昨年には、学校とコミュニティが一体となって活動するため、学校運営協議会が設立された。

○委員長

- ・例として挙げるが、城里町の高校生と常磐大学生は、町役場と連携して、

地域の活性化事業を行っている。具体的には、クラウドファンディングを利用し、ダムカレーの商品開発などをした。

- ・この活動は、高校生の総合の時間を利用して、毎月一回行っている。このような仕組みを利用しながら、地域づくりと子どもたちがつながる機会を作るということも一手ではないか。

○委員

- ・私の学区でも、学校とコミュニティのつながりを、いかに守っていくかが課題となっている。
- ・当学区の印象的な事例として、大祭礼で、三世代に渡って祭りに関わった人がいた。このように、地域のイベントに参加することは、世代を超えた交流の場づくりにおいて重要であると感じた。
- ・また、各コミュニティにおいても、意識して子どもたちがコミュニティ活動に関わる機会を作っていると思う。具体的には、PTAの方にコミュニティの事業に参加してもらったり、高校生（YLC）をイベントに呼んだり、中学生を地域イベントに招待するなどの取組をしている。

○委員

- ・最近の保護者は、授業参観の際に、授業だけ見て懇談会には参加しないなどといったケースが多く、奉仕作業に参加しない人も多い。
- ・同時に、地域のイベントで親と子が一緒に何かをするような事業も減っているため、親同士のつながりを持つ機会が少なくなっている。親が一体となるようなきっかけが減っていることも、子ども会の衰退につながっているのではないか。

○委員長

- ・子どもたちを取り込みたいと考えるならば、その親世代のことを含めて考えることが重要であるという意見であった。

○委員

- ・自分が小中学生の時は、親子での事業が多かった。自分も中学生の時、百年塾のボランティアとして活動していた。しかし当時から、活動をする人がいつも一緒であるように感じていた。また、以前は親子で参加する人も多かったが、現在は共働き家庭が多いので、少なくなっているように感じている。
- ・こういった環境の中で、地域活動やボランティア活動に参加しやすくするためにはどうすればいいのかを提案できるよう、この委員会の中で考えていく必要があると思う。

○委員

- ・私は十王に住んでいるが、高齢化が進み、引き継ぎ等が大変で町内会が

無くなってしまった。小学校の時も子ども会もなく、地域の方々と交流する場がほとんどなかったのも、何かまた、みんなが参加できる場所を作ってもらえれば、これから高齢者がもっと増えても、その地域の人同士で助け合うことができるんじゃないかなと思う。

○委員

- ・皆様の話を聞いていて、この委員会のテーマについて考えていくと、コミュニティのこれからを考えた時、コミュニケーションツールの精選という気がする。
- ・コミュニケーションをとるための元となるものを我々も考えていく必要があると思う。

○委員

- ・やはりコミュニティのなり手不足というのは、今皆さんからあったとおりのりである。どこから人を引っ張ってくるかと考えた時に、若い世代と言うと子ども会の役員、当然子ども会は小学生から中学生までなので、そのお父さんお母さんはまだ若く、その次になる自治会の役員さんもまだ若かった。
- ・ところがこのどちらも、なり手がいなくなってしまった。これは幼稚園から言えることで、自分の子どもについては見るけど、他の子どもまでは見てもらえないという風潮になってきたなと感じている。我々もそうだが、どういう風にしたほうがいいのか、検討していかなければいけないのではないかな。

○委員長

- ・かなり今回の問題の本質に近づいてきてる話だと思う。

○委員

- ・(2) コミュニティ活動を支える人材の確保・育成の町内会等への加入促進のところで、ハンドブックやチラシを作って配布してもらっているが、実際に皆さんに見てもらえたのかなという疑問がある。他の仕掛けを考える必要があるのではないかな。

(4) 地域福祉推進計画について(豊田委員(日立市社会福祉協議会)から説明)

○委員

- ・11 ページの図 12 活性化させるために優先して取り組むべき事項について、活動に関する情報提供と参加機会の提供、この2点の数値が高いということは、やる事が明確なら参加できるとか、参加したいとか、そういった意思表示の表れで、参加機会を明確に伝える手段ができるとうよりよくなると思う。
- ・17 ページの表8の上2つの「健康と老後」は、世代を超えた共通の思

いが明確になっており、これからの共助の視点になっていくと思う。

○委員長

- ・情報の提供や参加機会の提供も、今行われているのは間違いないが、何か新しいものを考えていく必要があると思う。

○委員

- ・このアンケート結果を見て、私の所も5年に1回アンケート調査をしていて、今年9月に行った結果が、このような感じだった。関心があつて、地域に参加している人たちが約20%いるが、関心はないが参加しているという人が約10%で、合わせて30%で、これぐらいかなとは思ふ。
- ・若い人たちにとってみれば福祉のことはまだ関心が薄く、コミュニティ活動は年代別に、様々な事業を仕掛けていくということが重要である。
- ・それから毎月、私の学区ではかわら版（広報紙）の発行をしているが、読まれているのが78%ぐらいなので、全然気にもしない人もいるため、情報はやってやりすぎることではない。誰に向けた情報なのか分かるように、高齢者向けとか、一般向けに出しているとか、ターゲットを明確にして情報を出していくことが必要だと思われる。

○委員

- ・今の意見を聞いて、私の家にも日立市の市報はあつてそれを読む環境ではあるが、時間がなかったり、正直なところ活字をずっと読んでいくのが面倒くさかったりという部分もあつて、目を通すことができていないと自分自身強く感じている。他の委員からもあつたとおり、学生などの若い世代や子育て世代等にはSNSをうまく使って発信していくことで、高齢者にも若い人にも同じように情報提供できるのかなと感じた。
- ・全体的にこの結果を見ていて、自分の生活が精一杯で参加したくてもできないという結果が結構多く、参加したい気持ちはあるので、そのような気持ちは大切にしたいと思う。
- ・また、その生活自体を助けられるコミュニティ活動が出来れば、その自分の生活が精一杯な人なども参加できるのかなと感じた。育児や介護などをコミュニティで支え、コミュニティ内で助け合うことが出来るようにすれば、自分の生活が精一杯でコミュニティ活動に参加したくても出来ない方は、逆に救われる。

○委員長

- ・すごく重要だと思う。確かに40代、50代、60代は自分の生活で精一杯と書いてあるが、例えば、コミュニティで育児をサポートすることがあつてもよい。
- ・先日コミュニティのつどいに参加し、雲南市の板持課長の話にあつたが、

雲南市の事例でもなかなかユニークな取組がいくつもあった。例えば、町内会で水道検針の事業委託を受けて、各家の水道のメーターを見て回ることと地域の見守りを同時に行っているという事例があった。

○委員

- ・図 12 の「活性化させるために優先して取り組むべき事項」ということで、活動に関する情報提供と活動への参加機会の提供について、一生懸命広報紙を 3,000 世帯に配布をしている。活動機会の提供については、回覧板をまわしているが、表面だけ見られており、見てもらうような工夫が必要であると思う。

(5) 市とコミュニティとの連携・協働に関する調査結果について（事務局から説明）

○委員

- ・コミュニティの負担感とあるが、そもそもまちづくりのためにコミュニティに協力を依頼しているという解釈が今後もそれでいいのか。まちづくりのために市とコミュニティが協働するということで、負担感を押しつけているという感覚自体を、そういうものではなくしていく必要がある。お願いだけしている、嫌々引き受けているということではなく、コミュニティの特色があるので、やり方はそれぞれで一緒にする必要はないが、まちをよくするために市とコミュニティが協働で行うスタンスがこれからは必要なのではないか。
- ・今までは「自分の地域は自分の創意と努力でつくりあげる」というふうに言い続けていたが、それは厳しくなっている。高齢者でも今や 70 歳くらいまで働いているので、そのあとの 10 年くらいを一緒に、生涯学習のような観点で、まちづくりのために自分も役に立つという雰囲気が出せるといい。コミュニティ対行政という部分をもう少し考えていく必要がある。

○委員長

- ・実際にまちづくりというのは、行政の仕事でそれをコミュニティに押しつけているというわけではないはずである。情報発信の仕方であったり、関心のない方にどうやって訴えていくのかというところにもつながってくる。

○委員

- ・市との関係の中で、交流センターの業務が多い場合がある。コミュニティの仕事ではなく、交流センターでの業務を一緒になってやっているから多い気がするが、分けて考えないといけない。市の施設である交流センターに関わる業務というのは、そんなに難しいものではない。

- ・私としては、交流センターを市の業務に近づけてもいいと考えている。サテライト計画として、市の職員が1週間に1度でも交流センターに数名来て、市役所の仕事をしてくれるといい。そうすれば、交流センターに関する業務を市の職員にやってもらえる。市の職員が来ていれば、証明の発行等も出来るようになっていくのではないか。
- ・現在交流センターは来ても来なくても生活できる施設であるが、来なければならぬような施設になれば、市民も来る機会が増える。そうすることでコミュニティ推進会の活動も分かってもらいやすくなるのではないか。市とコミュニティとの連携はもっと密にしてもいいのではないかと感じる。

○委員長

- ・交流センターに市の職員を配置するというのは実際にやっている市町村もあるので、一つのビジョンとしては検討に値すると思う。
- ・各交流センターの使い方によっても、あるべきかたちが違ってくる可能性があるので、検討委員会で検討していくビジョンの一つとして受け取っておく。

○委員

- ・コミュニティの会長は、交流センターの運営委員長を兼ねており、地区社協の会長でもある。コミュニティの負担感について、23交流センターそれぞれに違い、支所併設の有無によっても違う。併設していると、市民の方が一番最初に来るのは、支所の窓口ではなく交流センターの窓口であることが多い。貸館だけのところとは負担が違う。
- ・市からの様々な依頼業務はコミュニティ推進員、役員にとってはかなりの負担である。自分たちの事業をやりながらいろいろ依頼されたものをやるのがかなりの負担になっている。
- ・将来的に交流センター運営委員長とコミュニティ会長を別々にして、組織をわけていくべきである。
- ・23単会すべて同じに在り方を統一するというのはどうかと思う。

○委員長

- ・これも今後のビジョンの選択肢の一つであると思う。

○副委員長

- ・負担感について、今は役員や会長等の負担の話が議論の中心になってしまっている。本当はコミュニティの活動というのは、市民にとって何が負担なのかを考えなければいけない。

○委員長

- ・負担感というのは、今役員をしている方の負担感もあるし、まだ参加し

ていない人にとっての、予想も含めた負担感もあるので、どういった方にとっての負担感なのかもはっきりしながら議論していく必要がある。

- ・ 実際事業に対しての人集めのような業務もたくさんあり、そこに対する負担感もあると思う。先日のコミュニティのつどいで板持課長が話していた中でも、イベントを廃止していったという話も出ていた。そのあたりの負担感についても今後この場で議論していきたい。

(6) コミュニティ推進員に対するアンケート結果について
(事務局から、アンケート結果について中間報告)

○委員長

- ・ あくまで中間報告ということで、さらに回収率をあげて結果報告をしたいと思っているが、現段階でもかなり興味深い結果になっている。

○委員

- ・ 会費について最高 32,900 円というものがあるが、内訳等は分かるのか。数字を見てびっくりした。

○委員長

- ・ 私も、会費なしという町内会が 137 件ある中で、32,900 円というところがあるということで、こんなに幅があるのかとびっくりしている。

○事務局

- ・ そういった部分についても精査していきたい。地域によって、純粋な会費ではなく、協働で負担する何かしらの費用も含んでいるところもあるのではないか。2 万円以上や 1 万 5 千円以上というところも一定程度あるので、会費の高い町内会と負担の無い町内会がある。

○委員

- ・ こういう考察なら今は出さない方がいいと思う。非常にわかりづらい。コミュニティをまとめている人なら、こういう言葉も分かるが、関わりの無い人だとこの数字をそのまま受け止めてしまう。
- ・ 考察については、会費の内訳等含めて細かく出してほしい。コミュニティ推進員についての定義も含めて、報告に入れてほしい。

○事務局

- ・ 事務局で整理していきたい。市内 2 3 のコミュニティが定めている会則の中で一定程度、推進員や自治委員の規程はある。同じような役割をしているということを改めて確認して、後日情報提供したい。

○委員長

- ・ 他市町村の例で言うと、氏子組織や檀家組織が町内会にくっついている場合があり、お寺や神社の維持管理費も町内会費の名目で徴収していることがある。かなり会費の幅も広いので、おそらくそういった地域

もあるのではないか。そのあたりを詳しく調査した方が誤解はないかもしれない。

○委員

- ・コミュニティ推進員で自治会・町内会に入っていない人が結構な数いると思うが、どういうことなのか。

○事務局

- ・コミュニティ推進員は基本的には、自治会長など自治会等からコミュニティに協力してもらうということで学区ごとに広報紙・市報の配布などを中心に活動していると思うが、その中にも自治会組織等ではないが、ボランティア的に市報等を配ってくれている方などがある。

○委員

- ・負担感について、これだけのことをやらされていて、負担に思っているのか、どの辺が負担なのかという調査はしなかったのか。

○事務局

- ・そういった調査項目は設けていない。行政側からも一方的に情報の提供や依頼をするだけではなく、地域からこういう情報が欲しいとか言われたことに対して、地域のためにコミュニティが取り組むなど、そういった考え方のもとに地域と行政が共通認識を持って取り組んでいければいいと考えている。

○委員長

- ・コミュニティ推進員は地域住民とコミュニティをつなぐパイプ役ということで、背骨になるぐらい重要な方々だと思う。おそらく自治会・町内会に加入していない、地域活動に参加していない人たちにとって、目に見える町内会・コミュニティというのはこの推進員かもしれない。推進員自身がこの仕事をどう感じているのかを調べることには意味があるかもしれないので、可能であるならばどのような意識を持って役割を担っているのかを、なんらかの形で聞ければと思う。

○副委員長

- ・自治会・町内会等に入っていない人で、市報配布等をやっている人が14%程いるということで、そこに着目すべきではないかと思う。自治会・町内会の活動内容はたくさんあり、そういったものが負担でやりたくないという方が多いのだと思う。

○委員

- ・地域の中には、市の職員がたくさんいる。新任職員研修でのコミュニティ活動への参加はあるが、それ以外の方、できれば部長・課長クラスもコミュニティ活動に参加して、市と住民が一体となって地域づくりを

進めていくことを提案したい。

○委員長

- ・市の職員も市民の一人なので、大事なことだと思う。

○委員

- ・若い方が地域に興味を持って、地域に貢献できればいいと思っている。福祉部門に携わっていて、高齢者が集まる健康クラブのスタッフをしているが、スタッフが少ない時に孫たちに声をかけたら、一緒に参加してくれた。高齢者にもかわいがってもらえて、子どもたちもうれしかったようで、乳幼児向けのおもちやライブラリーにも参加すると言って、夏休みや冬休み等利用して参加してくれるようになった。それを見た他のスタッフにも連鎖して行って、お休みのときには子どもたちが参加してくれるようになった。
- ・子どもたちが参加できて、小さいころからそういったボランティア精神が養われていくといいと思っている。健康クラブでは学校の教育の一環として、中学生と一緒に何か出来るといいと考えている。

(7) その他

ア 日立市コミュニティ活動の在り方関係課所長会議について

事務局から2月14日(金)に関係課所長会議の第1回会議が開催されたことを報告した。

イ 次回の日程等について

事務局から次回は3月26日(木)午後2時から、日立市役所多目的ホールで開催予定であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が難しい場合には延期とし、4月24日(金)午前10時から行うことを説明し、改めて通知を送ることが確認された。

○委員

- ・今後の在り方検討委員会の進め方について、今回いろいろな報告を聞いて情報を共有したが、そこから何を課題に話をしていくのか、焦点を絞って進めていかないといけないのではないか。

○事務局

- ・第3回までは、現状把握と課題の把握を中心に資料を提示し、議論してほしいと考えている。4月には市民からの意見も募集するので、そういった意見も踏まえて、具体的な対策等を提案していきたい。

○委員

- ・市民からの意見を聞くということであるが、どのような課題なのか。今回の会議にしてもそうだが、コミュニティの外から来ていると、何か発言しようと思っても、焦点がはっきりしないので難しい。

- ・具体的にこれからコミュニティがどうしていくかの提案があって、それについて議論する方向じゃないと、議論があっちこっちにいつてしまっていて、どうなのかという気がする。

○事務局

- ・今回は、委員数を第一次検討時の10人から、22人に拡大したことで、情報共有や課題の共通認識を優先した結果、それぞれ活動されている方にとっては、焦点がぼけてしまっているように感じられているかもしれない。
- ・市民意見の募集については、4月5日号市報で案内をし、コミュニティや自治会・町内会活動に関する市民の考え方や意見をもらおうと考えている。個別具体的な活動についての内容にはなっていない。コミュニティ組織や地域のあり方のような大枠について市民の意見を募集したい。

○委員長

- ・今年度くらいまでは、情報や問題意識の共有に焦点を置いて、今回も各委員からいろいろなビジョンが示されたりもしているので、年度明けにはもう少し具体的な、何をやらなければいけないのか、何を解決してどういうことをすべきなのかというような議論につなげていきたい。

○事務局

- ・今年度においては、現状認識、課題の抽出ということで、4月5日号の市報では市民アンケートとして、これからの時代に合ったコミュニティ活動やコミュニティ活動に必要なこと、コミュニティ活動の活性化策、町内会・自治会の在り方について意見を募集する。その意見等を考慮して課題を絞り、先進事例等と比較しながら検討を進めていきたい。
- ・先程関係課所長会議という話もしたが、先程から話の出ているコミュニティに対する負担感について、市とコミュニティとの協働の在り方に問題があるかと感じている。協働でまちづくりを進めてきた歴史が45年あり、経過と共に、担い手不足という大きな課題があるが、市内での協働の認識にも差が出てきていると感じている。
- ・このため、協働の在り方についても関係課所長会議でしっかりと議論して、検討委員会に提示し、最終的には市としての行動計画を策定していきたい。

以 上